

会社概要 (2018年6月30日現在)

社名 株式会社 MonotaRO (英文名 MonotaRO Co.,Ltd.)  
 本社 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3F  
 物流センター 尼崎DC: 兵庫県尼崎市西向島町75-1  
 笠間DC: 茨城県笠間市平町1877-3  
 設立 2000年10月  
 資本金 19億7,149万円  
 従業員数 1,840名(アルバイト・派遣社員を含む)  
 子会社 株式会社 NAVIMRO(韓国ソウル市)  
 PT MONOTARO INDONESIA(インドネシアジャカルタ市)  
 卓易隆電子商務(上海)有限公司(中国上海市)  
 主な事業内容 インターネットを利用した間接資材の販売

役員 (2018年8月31日現在)

取締役兼代表執行役社長 鈴木雅哉  
 取締役会長 瀬戸欣哉  
 取締役 宮島正敬  
 取締役 山形康郎  
 取締役 喜多村晴雄  
 取締役 岸田雅裕  
 取締役 David L. Rawlinson II(デヴィッドエル・ローリンソンII)  
 常務執行役 甲田哲也  
 常務執行役 橋原正明  
 執行役 吉野宏樹  
 執行役 柴垣香平  
 執行役 久保征人

株式の状況 (2018年6月30日現在)

発行可能株式総数 168,960,000株  
 発行済株式の総数 125,263,200株  
 株主数 11,003名

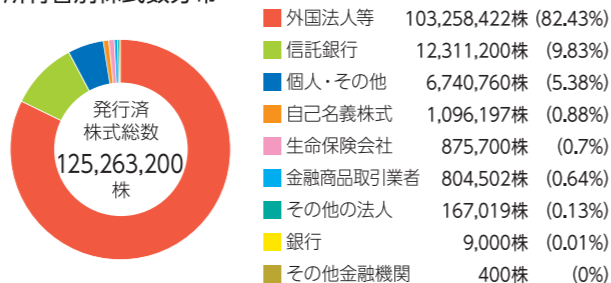
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
GRAINGER INTERNATIONAL INC	56,448,000	45.06
GRAINGER JAPAN INC.	6,080,000	4.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	6,000,557	4.79
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	3,584,136	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,545,400	2.83
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	3,486,480	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,972,200	2.37
MSIP CLIENT SECURITIES	2,966,700	2.37
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	1,925,700	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,346,300	1.07

所有者別株主数分布



所有者別株式数分布



株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで  
 定時株主総会 3月中  
 基準日 定時株主総会 12月31日  
 中間配当 6月30日  
 期末配当 12月31日  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 Tel. 0120-094-777 (通話料無料)  
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

公告方法 電子公告  
 当社ホームページURL <https://www.monotaro.com/main/ir>  
 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】①株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



モノタロウ  
<https://www.monotaro.com>

REPORT

第19期 中間報告書

平成30年1月1日～平成30年6月30日

取扱アイテム点数

(2018年6月現在)

over

15,000,000

items



モノタロウ  
<https://www.monotaro.com>

ホームページのご案内

事業者向けサイトのほか、消費者向けサイト、モバイルサイトなどをオープンしています。「IR情報」のページには投資家の皆様への情報を掲載しています。

株主優待サイトのご案内

<https://stockholder.monotaro.com/>

多くのご要望にお応えし、専用の株主優待サイトからお申込みいただけるようになりました。

IR情報メール配信サービスのお知らせ

<https://www.magicalir.net/3064/mail/index.php>

適時開示情報やその他リリース情報をメールで配信!ご登録は上記の当社ホームページよりどうぞ!

株式会社 MonotaRO

証券コード: 3064



## あらゆる現場の多様なニーズに応える 間接資材の購買プラットフォームとして、 さらなる進化を目指します。

代表執行役社長 鈴木 雅哉

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、第19期第2四半期(平成30年1月1日～平成30年6月30日)の事業概況を代表執行役社長 鈴木よりご報告させていただきます。

この程発生した大阪府北部地震、平成30年7月豪雨に伴い被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

### Q 第19期(2018年12月期)第2四半期の決算概況とその背景を教えてください。

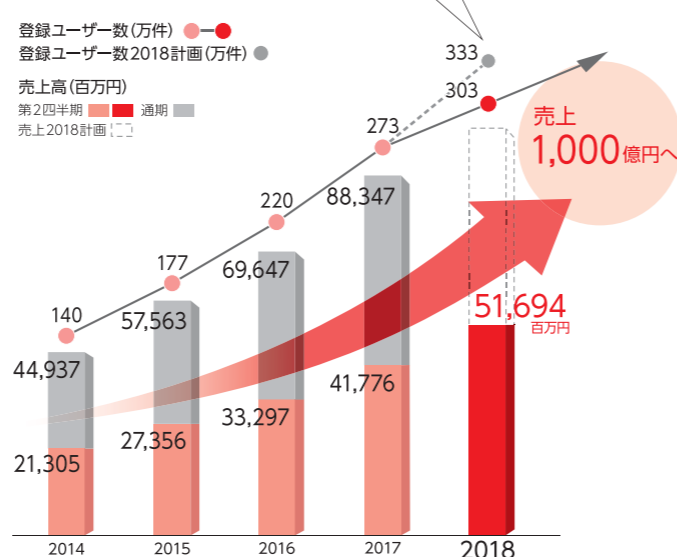
**A** 海外経済の回復や経済政策及び金融政策による下支えを背景に、主要顧客である中小製造業も引き続き緩やかな景気回復基調で推移してきました。このような状況の中、顧客獲得や利用増を着実に果たし、当第2四半期の連結累計期間における売上高は51,694百万円、営業利益6,710百万円、当期純利益は4,551百万円となり、増収増益を達成しました。

この要因として、まず取扱商品をこの半年間に約200万点追加し約1,500万点に拡大したことがあります。また、物流センターの在庫点数も約34.8万点へ増加させるとともに、自動化が進んだ「笠間ディストリビューションセンター」へ出荷をシフトし物流オペレーションの生産性向上も図りました。

ご利用回数向上施策(7,000円以上ご注文いただいた月の月末までの送料を無料とするサービス)は、買い忘れや買い足しなど既存顧客からの追加注文も後押ししました。これらにより、より多くの商品をご用意し、より短納期でお届けするという間接資材の購買プラットフォームとしての体制強化を積極的に進めたことが、既存顧客の利用頻度向上につながりました。

企業名の認知向上に努めてきたTVCMは、今期から取扱カテゴリーの訴求へと表現を変え、様々な産業のお役に立つことをアピールして潜在顧客の掘り起こしとなり、当期間中294,130口座の新規顧客を獲得し、登録ユーザー数は300万口座を突破することができました(3,031,950口座)。

第2四半期		
売上高	516億円	前年同期比 23.7% UP
経常利益	66億円	前年同期比 19.1% UP
当期純利益	45億円	前年同期比 15.9% UP
取扱アイテム数	15,000,000点以上	
新規顧客獲得数	294,000件以上	
登録ユーザー数	3,000,000件達成	



大企業向け事業では、連携社数が半年で約80社、1年で約150社と大幅に増加し、売上は前年同期比で52%増加しました。その結果、単体の売上構成比の12.2%を占めるまでに成長しました。

海外展開では、2018年6月に「海外事業部門」を設立し、日本で培ったノウハウを効果的に各国の事業展開に生かせるよう業務の統合を図りました。また、韓国子会社の「NAVIMRO Co.,Ltd」は、前年同期比15.5%増の売上を確保し、インドネシアの「MONOTARO INDONESIA」も売上高が前年同期比34.1%増となりました。そして中国への挑戦として、2018年2月に「ZORO SHANGHAI」を設立しました。日本の2倍とされる中国の市場動向や顧客の特徴をいち早く掴むことを念頭に、ECサイトを6月末にオープンしました。

また、4月開店の佐賀大学AIストアは当社の新たな販売ネットワークを展開するための実験的取り組みです。これまでのインターネットを利用した「間接資材通信販売」以上の価値を提供するため、無人店舗の運営、システム開発、物流センターとの連携などから様々なデータを収集・分析し、ネットワーク構築へ向けた実現可能性を追求しているところです。

### Q 第19期通期の取り組みについてお聞かせください。

**A** 「笠間ディストリビューションセンター」に自律搬送型ロボットを100台程度追加投入する拡張を今年度開始し、一日4万件出荷へ向けた能力拡大を図ります。これにより笠間拠点と尼崎拠点を合わせて売上1,500億円に対応できる出荷能力を有することとなります。引き続き物流基盤をさらに強固にしていきます。

また、膨大なデータを最大限にマーケティング・システム開発に活用するための人材強化として、6月に開設した東京赤坂、大阪梅田の両オフィスにおいて勤務するデータサイエンティストとITエンジニアの採用を進めています。こうした専門職はもちろん、仕入れ、物流、カスタマーサポートなどあらゆる業務の社員が様々なデータを生かして行動するようになってきたと感じており、この社員ひとり一人の自律的な成長が当社の未来を牽引するものと確信しています。

最後に、6月18日の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨、そしてこの夏の猛暑と、相次いだ自然災害や特異な気象は事業継続のあり方を改めて考える機会にもなりました。例えば暑さ対策の商品に連日多くの注文をいただきましたが、尼崎の物流センターではその暑さの影響で生産性が下がり、出荷をお待たせする事態も発生しました。今後はこのようなことがないよう、あらゆるリスクを想定して体制を再構築していく所存です。

### Q 株主の皆様メッセージをお願いいたします。

**A** 通期計画である売上1,094億円、純利益100億円を目指し、ひとつ一つの取り組みに邁進していきます。中間配当は、1株あたり13円とさせていただきます。また、当社は9月30日基準で1株につき2株の割合で株式分割を予定しており、分割後の期末配当は1株当たり6.5円を予想しています。今後も利益に見合った配当を実現するとともに、日本のみならず世界の多くの顧客に価値を提供できるよう努めてまいりますので、変わらぬご支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

#### 大企業連携の推進

売上 60.7億円 前年同期比 152%

大企業向け購買ソリューション提供事業 連携社数  
累計実績 513社 前年度末比 84社増

モノタロウONE SOURCE 導入企業  
累計実績 12社 検討中 2社

モノタロウONE SOURCE Lite 導入企業  
累計実績 109社 前年度末比 46社増

#### 中国市場への挑戦



ECサイト <https://www.zoro.cn/>

#### 物流の生産性強化

2017年 実績

笠間ディストリビューションセンター稼働

自律搬送型ロボット 154台導入

一日の出荷件数 1.5万件

在庫点数(笠間・尼崎) 30万点

2018年通期 計画

笠間ディストリビューションセンター強化

自律搬送型ロボット 100台追加導入へ

在庫点数(笠間・尼崎) 40万点へ

笠間ディストリビューションセンター

一日の出荷件数 4万件へ



## 顧客とのOne to Oneの関係を構築する データベースマーケティング戦略について

執行役 データマーケティング部門長  
久保 征人

### Q データマーケティング部門の取り組みについて教えてください。

A 「マーケティング部門」はよく聞く名称ですが、「データマーケティング部門」はまだ一般には馴染みのない名称かもしれません。2016年7月に発足したデータマーケティング部門は、顧客との全てのオンライン上の接点においてデータを最大限に活かした最適化を行うことにより、良い関係性(エンゲージメント)を最大化すること、その結果顧客に「さう」当社のサービスを利用していただくことに取り組んでいます。「全てのオンライン上の接点」とは、当社のECサイトはもちろんのこと、Eメールなどのプロモーション、検索サイトにおけるインターネット広告や自然検索などを指します。

間接資材の購買プラットフォームとして当社は日本最大規模であり、そのデータは膨大です。サイトへのアクセスやそこから

の購買、広告の閲覧やクリック、メールへの反応といった多様なデータを保持すること、そしてそれらのデータを早いサイクルで最大限活用し続けることが今後の成長のためには重要です。それを実現するための工夫として、ITエンジニア、Webデザイナー、マーケター、データサイエンティストなどデジタルにおける異なる専門性を持つメンバーが当部門には集まっています。従来のマーケティング組織はITエンジニアを内部に持っておらず、別途IT部門に依頼する形が普通です。しかしそれでは多くのITエンジニアの力が必要となる改善のスピードが上がりません。当社は元々部門間の垣根のない会社ではありますが、さらに同一部門内に上記の専門性を集めることによって、これまで以上に早いサイクルで改善を進めています。

### Q 今後の戦略や目標について教えてください。

A 今後の大きな取り組みとして、2点あります。1点目は、顧客とのあらゆる接点(タッチポイント)において、データに基づいたパーソナライズ(個別化)を実現することです。例えば、同じ「クリップ」という検索をしたとしても、業種によってお探しの商品は異なる可能性があります。文房具のクリップもありますし、自動車用品のクリップもあります。また様々な技術の進化により、顧客が検索サイトにおいて広告をクリックする際にも、どの程度ご購入いただけそうかが過去の行動から少しずつ分かるようになってきています。例えばこれから何度も買っていただけそうな顧客であれば、広告費をより多く使ってでも新規登録をしていただくという判断が可能になり、そのためのアクション、つまりその顧客に対しては他の顧客よりも広告をお見せする頻度を増やす、ということが出来ます。当社はこれまでいくつかの接点でこのような最適化を行ってまいりましたが、今後もさらに多くのデータを活用し、全ての接点でこのような最適化=One to Oneの関係構築とそれに基づいたアクションを行ってまいります。

2点目は、当社全体におけるビッグデータの利活用を推進す

ることです。創業以来、当社はデータを活用した取り組みを全部門で行っています。それに加えて、今後、物流部門、カスタマーサポート部門、商品販売企画部門など、どの部門においてもリアルタイムにビッグデータが活用できるようになれば、業務分析や改善が大きく進みます。当部門はビッグデータの専門家としてデータの分析・可視化といった利活用の基盤構築を主導し、当社の今後の成長を支えるための先進的な取り組みを進めています。同時に、全社員のデータ活用スキル向上にも取り組んでおり、例えば、データを集計・分析処理するための標準的なプログラミング言語であるSQLやデータを可視化するためのソフトウェアについての全社員向け講習の実施、これら技術の情報共有基盤の整備、ヘルプデスクとしての技術サポートなどです。こういった取り組みにより、今後の目標としてまずは全社員の約1/3にあたる100名がビッグデータの集計や可視化と、それによる分析スキルを身につけることを目指しています。また、全社での一層のデータリテラシー向上のため、統計解析やデータサイエンスなどより踏み込んだスキル向上にも取り組んでいきます。



## 間接資材購買の新たな顧客接点を創出「モナロウ AIストア」オープン!

2018年4月、国立大学法人佐賀大学の本庄キャンパス内に当社初となる事業者ユーザー向けの無人店舗をオープンしました。各種工具や軍手、作業服、テープ等の作業用品、素材、材料等の研究用品まで約2,000アイテムを取り揃え、専用アプリで商品バーコードを読み取るだけのスムーズなお支払が可能です。無人の店舗運営によるコスト低減や来店者行動のAI分析・マーケティング活用など先端技術を活用した当社ならではの間接資材購買の仕組みを構築し、新たな顧客接点を創出しています。



### モナロウ AIストア powered by OPTiM

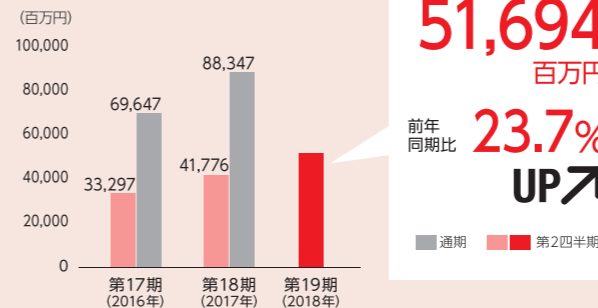
店舗名 モナロウ AIストア powered by OPTiM  
所在地 佐賀県佐賀市本庄町大字本庄1  
佐賀大学本庄キャンパス内  
営業時間 平日10:30~18:00

※ 年末年始・佐賀大学入試日を除きます。  
※ 棚卸による臨時休業があります。

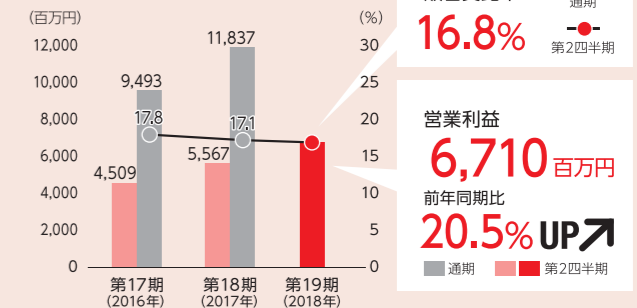
## II 財務データ

### 売上高・利益

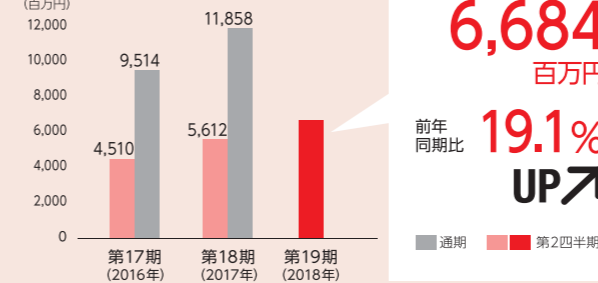
#### 売上高



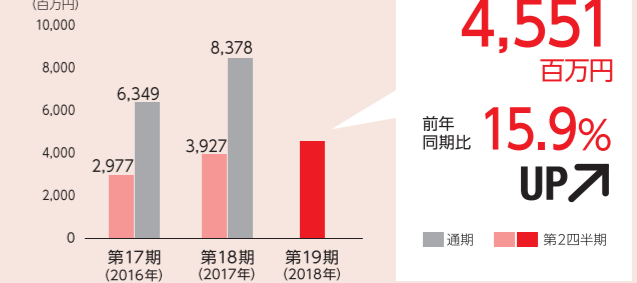
#### 営業利益と販管費比率



#### 経常利益

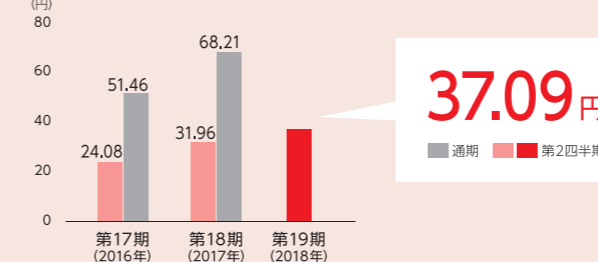


#### 当期純利益

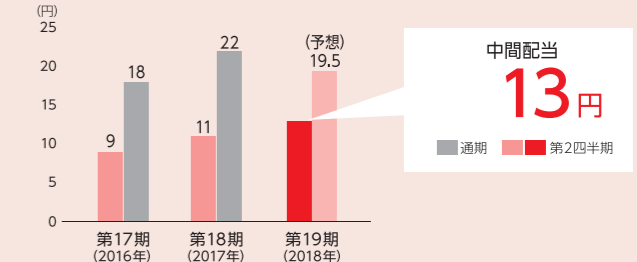


### 株主還元

#### 1株当たり当期純利益



#### 1株当たり配当額<sup>※2</sup>



※1 2016年まで「その他販管費」へ計上していたクレジットカード支払手数料を2017年から売上原価へ計上変更しております。  
 ※2 当社は、平成30年(2018年)7月27日開催の取締役会において、平成30年(2018年)10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しており、平成30年(2018年)12月期(予想)の期末配当額については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年(2018年)12月期(予想)の期末の1株当たり配当額は13円、年間合計で26円となります。



## 資材調達ネットワークを変革し、様々な現場で満足いただける納期・価格・利便性を提供いたします。

MonotaROはインターネット通信販売で工場などの現場で使用される間接資材を販売しています。作業工具、切削工具、研磨材などの工業用資材、梱包・清掃・安全用品などの消耗品、自動車整備業、建設・工事業向けの商品など、19ジャンルの幅広いラインアップで、全国300万を超える事業者のお客様にご利用いただいています。

### 国内外の卸業者・メーカー



仕入れ

#### 1500万点超の品揃えと価格訴求力

- ・直接輸入、卸業者からの仕入などによる仕入ルートの最適化
- ・価格訴求力のあるプライベートブランド商品の開発
- ・ロングテール商品で多様なお客様の幅広いニーズに対応



ご注文

#### お客様の購買を省力化

- ・豊富な品揃えが可能とする間接資材購買にかかる時間や人件費の削減
- ・必要なものを手間なく探せる高度な検索性を備えたウェブサイト/ニーズに合わせたカタログなどの販売メディア
- ・ITを駆使しお客様ごとに個別最適化した提案型サービス



お届け

#### 低コストなオペレーション

データ分析を駆使し効率化されたオペレーションで受注から商品発送までを低コストに運用



### 全国300万超の事業者のお客様

製造業、自動車整備業、建設・工事業を中心としたあらゆる現場に貢献

#### サービス向上への迅速な体制

カスタマーサポート・物流センターを自社運営することによる、サービス向上への迅速なフィードバック体制



## 株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援・ご愛顧に感謝するとともに、より多くの皆様に当社の株主になっていただき、株式を中長期的に保有していただくことを目的として、保有期間に応じ優待額が増額する株主優待制度を実施しています。

※株式の継続保有期間とは、毎年12月31日現在の当社株主名簿、かつ同日から遡って9月30日、6月30日、3月31日、12月31日現在の当社株主名簿において、同一株主番号で下記の回数以上連続して1単元(100株)以上記載又は記録されているか否かで判定いたします。  
半年以上：3回以上 3年以上：13回以上 5年以上：21回以上

#### 優待内容

対象株主	期末日(12月31日)現在の株主名簿に記載または記録され、同日時点で1単元(100株)以上を半年以上継続して保有
優待内容	当社プライベートブランド商品 ※株式の継続保有期間に応じ以下の金額相当分 半年以上：3,000円(税抜) 3年以上：5,000円(税抜) 5年以上：7,000円(税抜)
申込時期	3月上旬より6月末まで

ご参考 2018年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とした株主優待(2019年3月実施予定)については、以下の通りとなります。

2013年度	2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			
	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日
	5年以上(21回以上)															
	3年以上(13回以上)															
	半年以上(3回以上)															

## 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度\*とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

#### マイナンバーの取扱いについて

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

#### マイナンバーの提供について

- 2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主様は、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。
- 2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主様も、2018年末までにはマイナンバーの提供が必要です。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続で必要となります。  
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

#### 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 【主な支払調書】

- \*配当金に関する支払調書
- \*単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

#### 【マイナンバーのご提出に関するお問い合わせについて】

証券口座にて株式を管理されている株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。

#### 【マイナンバー制度に関するお問い合わせについて】

マイナンバー総合フリーダイヤルへお問い合わせいただくか、内閣官房ホームページにてご確認ください。

■ マイナンバー総合フリーダイヤル  
0120-95-0178

■ 内閣官房ホームページ  
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>